

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 加藤 博 TEL 052-561-7116
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	105,378	20.3	4,326	—	4,845	—	1,858	—
22年3月期	87,595	△22.5	△1,664	—	△1,378	—	△4,500	—

(注) 包括利益 23年3月期 417百万円 (—%) 22年3月期 △1,679百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.16	—	3.2	4.3	4.1
22年3月期	△31.32	—	△7.4	△1.2	△1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 242百万円 22年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	116,126	65,428	49.5	411.29
22年3月期	109,594	66,711	54.2	413.33

(参考) 自己資本 23年3月期 57,457百万円 22年3月期 59,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,293	△3,836	699	15,764
22年3月期	5,334	△4,402	△824	11,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	718	—	1.2
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	698	38.0	1.2
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		34.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△5.1	600	△70.2	1,000	△54.7	1,100	19.3	7.87
通期	102,000	△3.2	3,000	△30.7	3,800	△21.6	2,500	34.5	17.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	158,428,497 株	22年3月期	158,428,497 株
23年3月期	18,728,054 株	22年3月期	14,723,582 株
23年3月期	141,246,701 株	22年3月期	143,717,837 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,479	21.1	△659	—	333	—	2,920	—
22年3月期	61,520	△22.2	△1,305	—	△383	—	△2,751	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.67	—
22年3月期	△19.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	95,024		51,811		54.5		370.88	
22年3月期	89,269		51,657		57.9		359.47	

(参考) 自己資本 23年3月期 51,811百万円 22年3月期 51,657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付書類】2ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績

当連結会計年度を初年度とする中期3カ年計画を策定し、①事業の選択と集中、②新製品・新技術の開発強化、③海外市場開拓、④海外生産による原価低減、⑤経営インフラ整備の5項目を基本戦略として掲げ、これらの実現に全力で取り組んでまいりました。

事業の選択と集中については、成長分野、成長市場への取組を強化し、新製品・新技術の開発強化については、新エネルギー関連の商品開発に傾注しました。海外市場開拓については、中国、タイなど成長著しい新興国の市場開拓の準備を進め、海外生産による原価低減については、インドネシア、スリランカ、中国などからの調達拡大を推進しました。

経営インフラの整備については、主要子会社を本社に吸収合併し、経営体制のスリム化と一体化を進めるとともに、人事・会計情報システム、コンプライアンス、安全衛生、環境経営推進体制など経営インフラの強化に取り組んでまいりました。また、メーカーの競争力の基盤である製造部門強化のため、「ものづくり強化委員会」を新設し、品質・コスト・納期の全ての面で競争力を強化する活動を進めております。

新製品・新技術の開発においては、太陽光発電向け電極ペーストとリチウムイオン電池向けの焼成炉及び乾燥炉の受注が伸長したほか、ダイヤモンドワイヤーも商品化の目処が立ちつつあります。これらの新商品は、いずれも新エネルギー分野の商品であり、社会の期待に応えられるよう引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,053億78百万円（前期比20.3%増加）、営業利益は43億26百万円、経常利益は48億45百万円、当期純利益は18億58百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、自動車、鉄鋼、ベアリングなど需要業界が概ね順調であったことから国内、輸出ともに売上げが増加しました。また、ダイヤモンド工具は、自動車のほか電子半導体業界向けに、研磨布紙は、自動車や鉄鋼業界向けに受注が回復したことにより、それぞれ売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は374億21百万円（前期比28.9%増加）、営業利益は13億25百万円となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、セラミックコンデンサー向けが順調であったほか太陽光発電向けが伸長し、年間を通して好調に推移しました。車載用の厚膜回路基板とデンタル関連商品は低調でしたが、触媒担体、石膏及び蛍光表示管は増勢となりました。また、セラミック原料や電子部材は、液晶パネル用、光学ガラス用、セラミックコンデンサー用などが大きく伸長しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は399億24百万円（前期比15.2%増加）、営業利益は39億14百万円（前期比176.1%増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

主力のヒートテクノ部門は、成長分野であるリチウムイオン電池業界向けの受注が国内、輸出ともに大きく伸長しました。流体テクノ部門は、工作機械付属用の濾過装置や化学プラント向けの混合装置などの受注が回復しましたが、マシンテクノ部門は、鉄鋼産業向け大型研削機械の需要が一巡して大きく減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は195億46百万円（前期比34.6%増加）であり、1億81百万円の営業損失となりました。

(食器事業)

国内のホテル・レストラン向け受注は横這いでしたが、国内のほか米国、西欧など先進諸国市場では、消費者の購買抑制の傾向が続き、売上げは減少しました。台湾、中国などアジア向けは消費者向け、業務用ともに好調に推移しました。その結果、食器事業の売上高は84億85百万円（前期比9.6%減少）であり、7億32百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き新興国での需要拡大が見込まれるものの、東日本大震災の影響や国際的な資源・エネルギー価格の高騰が懸念され、先行きは極めて不透明な状況にあります。当社グループといたしましては、成長市場である新エネルギー関連の新製品・新技術の開発と拡販に邁進するとともに、価格競争力を備えた海外生産拠点の構築を図りつつ新興国をはじめ海外市場への展開をより一層積極的に推進し、業績の回復と成長性の確保に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては売上高1,020億円、営業利益30億円、経常利益38億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億31百万円増加し、1,161億26百万円となりました。これは主に現金及び預金、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億13百万円増加し、506億97百万円となりました。これは短期借入金が増加したものの、社債並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億82百万円減少し、654億28百万円となりました。これは利益剰余金が増加したものの、自己株式が増加したこと及びその他有価証券評価差額金並びに為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益37億3百万円の影響により、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加し157億64百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは34億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は72億93百万円となり、前連結会計年度に比べ19億59百万円増加いたしました。これは、たな卸資産の増減額が前連結会計年度35億37百万円の減少から33億67百万円の増加に転じたものの、前連結会計年度33億53百万円の税金等調整前当期純損失であったのが37億3百万円の税金等調整前当期純利益に転じたこと、仕入債務の増加額が45億73百万円増加したこと及び退職給付引当金の減少額が14億61百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は38億36百万円であり、前連結会計年度に比べ5億66百万円減少いたしました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が6億69百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入が14億12百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が5億98百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度において財務活動に使用した資金は8億24百万円であったのに対し、当連結会計年度において財務活動により得られた資金は6億99百万円となりました。これは短期借入金の純減少額が94億41百万円増加したものの、社債の発行による収入が99億49百万円あったこと及び長期借入れによる収入が29億円増加したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	53.3	55.1	55.0	54.2	49.5
時価ベースの自己資本比率（%）	58.4	41.7	34.4	35.5	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	201.1	289.2	342.9	365.2	299.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.3	31.9	28.9	27.0	47.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新製品・新技術を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。なお、当期の1株当たりの配当金につきましては、2円50銭とし、既の実施済みの中間配当金1株につき2円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。平成24年3月期の1株当たりの配当金については、5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社29社及び関連会社8社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外3社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia（インドネシア）外1社の子会社及び関連会社2社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライは、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司（台湾）が行い、当社へ供給しております。

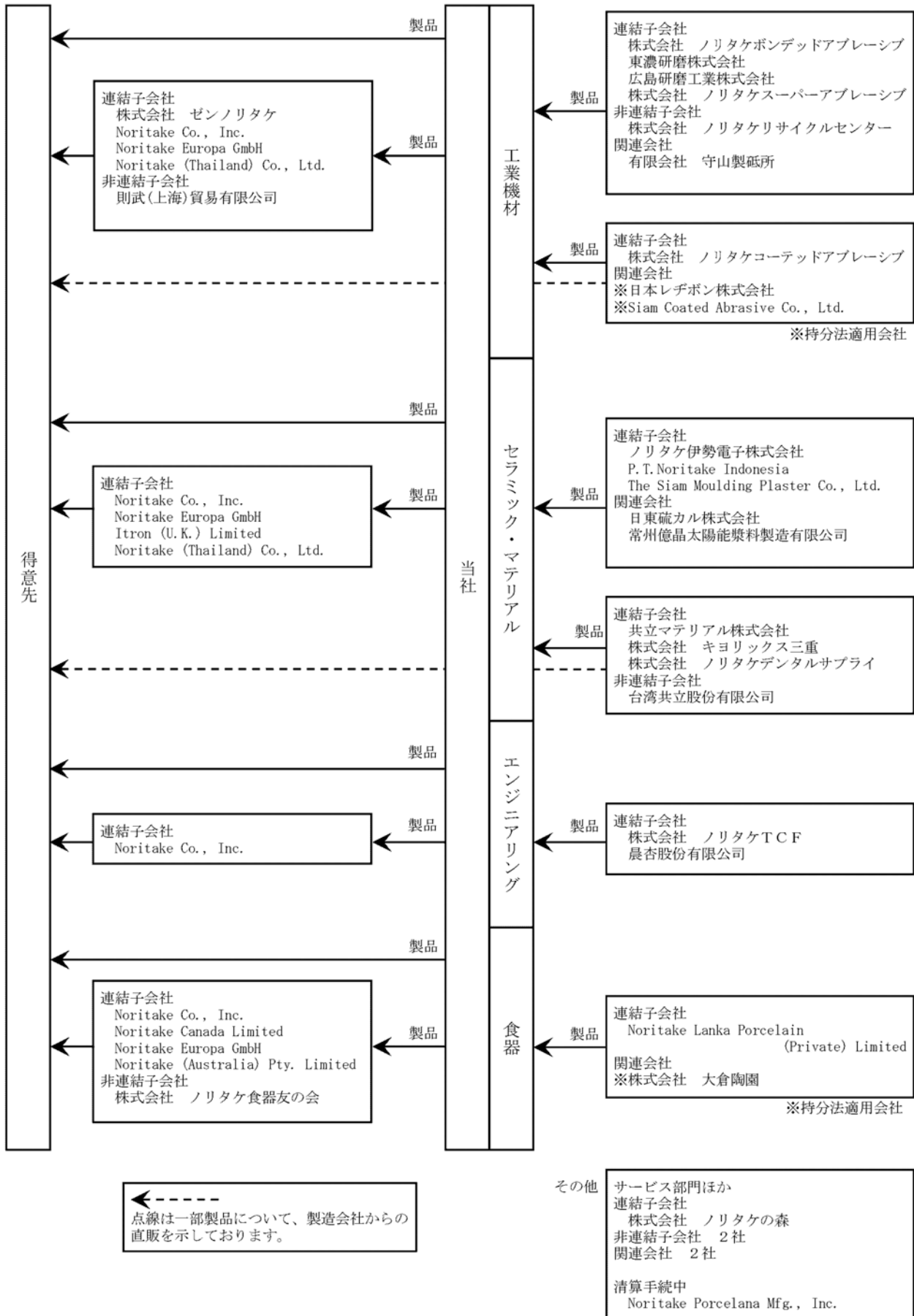
販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc.（米国）が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited（スリランカ）及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、国内市場におきましては子会社1社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外3社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森、外子会社2社及び関連会社2社があります。また、清算手続中の子会社として、Noritake Porcelana Mfg., Inc.（フィリピン）があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①基本課題

急速に変化する市場に対応した新たな成長路線を構築してまいります。

②方針と戦略

今後の市場環境が「新興国市場の成長」「低価格志向の高まり」「環境技術の革新」を軸に変化していくことを想定し、当社グループがこれらの変化に適合しながら、将来に向けて成長を続けるために、以下を基本戦略として取り組んでまいります。

i) 事業の選択と集中

経営資源を成長性や収益性に期待値が高い事業分野に集中します。

ii) 新製品・新技術の開発を強化

競争優位に立つための特長ある技術や商品の開発を強化します。

iii) 新興国など海外市場開拓の推進

新興国を中心に海外市場開拓を図り、海外事業比率を高めます。

iv) 海外生産による原価低減

海外生産比率を高め、大幅なコスト低減を図ります。

v) 経営インフラの整備とスリム化

経営体制のスリム化と経営インフラの整備、拡充を図ります。

③平成23年度業績見込み

平成23年度には連結売上高1,020億円、連結営業利益30億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。

(3) 対処すべき課題

当社を取り巻く経済情勢は、引き続き新興国での需要拡大が見込まれるものの、東日本大震災の影響や国際的な資源・エネルギー価格の高騰が懸念され、先行きは極めて不透明な状況にあります。当社といたしましては、このような状況の下、中期計画に掲げた基本戦略を着実に実行し、時代の変化に対応した成長路線の構築を目指してまいります。

①新商品の開発

新エネルギー関連の商品として開発を進めている太陽光発電向けの電極ペーストやダイヤモンド・ワイヤー、リチウムイオン電池用焼成炉及び乾燥炉などの改良と開発を更に進めるほか、燃料電池分野などで新商品の研究開発を進めます。

②海外市場開拓

成長著しい中国、タイなど新興国市場への対応が急務となっております。日本からの輸出では対応できない面があり、海外生産拠点の構築を軸に積極的に展開を図り、海外市場の開拓を進めます。

③海外生産によるコストダウン

厳しい価格競争に対応するため、海外調達比率を高めてコストダウンを推進し、採算性の向上を図ってまいります。

④本社一体型経営体制の整備

株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレーシブの2社を本年4月1日付けで当社に吸収合併し、グループ会社の統合を一段落させました。組織の統廃合によって重複の無駄を省くとともに、コンプライアンス、人事・会計情報システム、環境経営など経営インフラの拡充と効率化を推進してまいります。

事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

（工業機材事業）

成長しつつある新興国市場の開拓が急務であり、有望な海外市場に対応した生産拠点の構築と販売力の強化を推進します。同時に、ダイヤモンドワイヤー、超精密研磨工具など成長分野に対応した競争力のある新製品の開発と拡販を図ります。

（セラミック・マテリアル事業）

市場のニーズはより高機能を志向しており、これらのニーズに対応した新技術の改良と開発を推進するとともに、海外からの旺盛な需要に対応するための生産・販売体制の強化を図ります。

（エンジニアリング事業）

リチウムイオン電池用など新エネルギー関連向けの焼成炉及び乾燥炉の拡販に注力するとともに、海外調達の大拡販などによってコスト低減を図って価格競争力の強化に努めます。

（食器事業）

先進国で需要が期待できる高級カジュアル食器、及び、ブランド力を高めるための高額商品の開発と市場投入を図ります。また、新興国の富裕層向けの販売を強化し、売上確保と採算の向上に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,730	17,028
受取手形及び売掛金	27,436	29,915
商品及び製品	5,875	5,767
仕掛品	3,713	5,982
原材料及び貯蔵品	2,862	3,801
繰延税金資産	432	444
その他	2,484	2,548
貸倒引当金	△184	△144
流動資産合計	56,351	65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,457	10,025
機械装置及び運搬具（純額）	5,892	5,107
土地	11,890	12,010
建設仮勘定	674	807
その他（純額）	2,151	2,180
有形固定資産合計	31,066	30,132
無形固定資産	740	741
投資その他の資産		
投資有価証券	18,748	17,282
繰延税金資産	491	341
その他	2,294	2,377
貸倒引当金	△99	△91
投資その他の資産合計	21,435	19,909
固定資産合計	53,243	50,782
資産合計	109,594	116,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,918	18,377
短期借入金	11,083	1,615
1年内返済予定の長期借入金	1,400	—
未払費用	1,363	1,360
未払法人税等	446	857
賞与引当金	996	1,253
役員賞与引当金	—	10
その他	1,936	2,165
流動負債合計	30,145	25,640
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	7,000	10,200
繰延税金負債	3,074	2,325
退職給付引当金	1,771	1,477
役員退職慰労引当金	694	737
その他	196	316
固定負債合計	12,737	25,056
負債合計	42,883	50,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	32,108	33,257
自己株式	△6,504	△7,612
株主資本合計	60,070	60,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	2,785
為替換算調整勘定	△4,490	△5,437
その他の包括利益累計額合計	△671	△2,652
少数株主持分	7,313	7,971
純資産合計	66,711	65,428
負債純資産合計	109,594	116,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	87,595	105,378
売上原価	65,657	76,388
売上総利益	21,938	28,990
販売費及び一般管理費		
販売費	15,932	17,782
一般管理費	7,670	6,881
販売費及び一般管理費合計	23,603	24,664
営業利益又は営業損失(△)	△1,664	4,326
営業外収益		
受取利息	56	47
受取配当金	255	286
受取賃貸料	116	149
持分法による投資利益	—	242
助成金収入	94	2
その他	151	160
営業外収益合計	673	887
営業外費用		
支払利息	191	156
社債発行費	—	50
為替差損	62	88
持分法による投資損失	43	—
その他	89	72
営業外費用合計	387	368
経常利益又は経常損失(△)	△1,378	4,845
特別利益		
固定資産売却益	177	27
貸倒引当金戻入額	—	19
負ののれん発生益	—	58
その他	—	0
特別利益合計	177	105
特別損失		
固定資産処分損	959	399
減損損失	210	92
投資有価証券評価損	83	2
特別退職金	95	16
不正事故損失	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
関係会社支援損	—	200
厚生年金基金脱退拠出金	—	133
災害援助費用	—	100
その他	430	145
特別損失合計	2,152	1,247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,353	3,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	732	1,095
法人税等調整額	183	126
法人税等合計	916	1,221
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,482
少数株主利益	230	623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,500	1,858

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,103
為替換算調整勘定	—	△960
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△2,065
包括利益	—	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△122
少数株主に係る包括利益	—	539

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
前期末残高	18,832	18,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,832	18,832
利益剰余金		
前期末残高	37,328	32,108
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△708
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,500	1,858
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△5,219	1,148
当期末残高	32,108	33,257
自己株式		
前期末残高	△6,497	△6,504
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
自己株式の取得	△8	△1,113
当期変動額合計	△7	△1,107
当期末残高	△6,504	△7,612
株主資本合計		
前期末残高	65,296	60,070
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△708
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,500	1,858
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	△8	△1,113
当期変動額合計	△5,226	40
当期末残高	60,070	60,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,892	3,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	△1,033
当期変動額合計	1,926	△1,033
当期末残高	3,818	2,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,026	△4,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	△946
当期変動額合計	535	△946
当期末残高	△4,490	△5,437
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,133	△671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	△1,980
当期変動額合計	2,461	△1,980
当期末残高	△671	△2,652
少数株主持分		
前期末残高	7,028	7,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	658
当期変動額合計	284	658
当期末残高	7,313	7,971
純資産合計		
前期末残高	69,191	66,711
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△708
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,500	1,858
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	△8	△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,746	△1,322
当期変動額合計	△2,480	△1,282
当期末残高	66,711	65,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,353	3,703
減価償却費	3,860	3,677
減損損失	210	92
不正事故損失	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
負ののれん発生益	—	△58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,727	△265
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△132	42
受取利息及び受取配当金	△311	△333
支払利息	191	156
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	17	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	83	2
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	782	371
売上債権の増減額(△は増加)	△2,113	△2,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,537	△3,367
仕入債務の増減額(△は減少)	844	5,417
その他	2,584	824
小計	4,899	7,744
利息及び配当金の受取額	321	399
利息の支払額	△197	△152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	311	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334	7,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,140	△3,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	758	89
投資有価証券の取得による支出	△912	△314
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△9	△41
貸付金の回収による収入	10	53
子会社株式の取得による支出	—	△56
定期預金の預入による支出	△2,423	△2,960
定期預金の払戻による収入	1,384	2,797
その他	△70	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,402	△3,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	△9,465
長期借入れによる収入	1,100	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,100	△2,200
社債の発行による収入	—	9,949
自己株式の取得による支出	△8	△1,113
配当金の支払額	△718	△708
少数株主からの払込みによる収入	—	309
その他	△74	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	699
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264	3,930
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,834
現金及び現金同等物の期末残高	11,834	15,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 28社 (国内) 東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパードレッサー 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ゼンノリタケ ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 株式会社ノリタケデンタルサプライ 株式会社ノリタケTCF ノリタケ伊勢電子株式会社 株式会社ノリタケの森 (海外) Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股份有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Noritake (U.K.) Limited (英国) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake Hong Kong Ltd. (香港) Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p> <p>(注) 1 当連結会計年度において、連結子会社である共立マテリアル株式会社は、平成21年4月1日付で連結子会社であった九州パーミス株式会社及び共立不動産株式会社を合併いたしました。また、当社は平成21年10月1日付で連結子会社であった東京砥石株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社及び株式会社ノリタケテーブルウェアを合併し、連結子会社である株式会社ノリタケの森は、同日付で連結子会社であった株式会社ノリタケインフォメーションシステムズを合併いたしました。</p> <p>2 当連結会計年度において、連結子会社であったNoritake Singapore PTE. Ltd. は、平成22年3月16日付で清算結了いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 (国内) 東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ゼンノリタケ 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 株式会社ノリタケデンタルサプライ ノリタケ伊勢電子株式会社 株式会社ノリタケTCF 株式会社ノリタケの森 (海外) Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股份有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p> <p>(注) 1 当連結会計年度において、当社は平成22年4月1日付で連結子会社であったノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを合併いたしました。また、連結子会社である株式会社ノリタケスーパーアブレーシブは、同日付で連結子会社であった株式会社ノリタケスーパードレッサーを合併いたしました。</p> <p>2 当連結会計年度において、連結子会社であったNoritake Hong Kong Ltd. は、平成22年7月23日付で清算結了いたしました。また、連結子会社であったNoritake (U.K.) Limited は、平成22年9月28日付で清算結了いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本レヂボン株式会社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 当連結会計年度において、日本レヂボン株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木曾製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本レヂボン株式会社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、主として定額法（10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6) —</p> <p>(7) —</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 —</p> <p>7 —</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が161百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「厚生年金基金脱退拠出金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「厚生年金基金脱退拠出金」は125百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、前連結会計年度の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	54,054百万円	有形固定資産の減価償却累計額	55,609百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの																																								
荷造材料費	602百万円	荷造材料費	675百万円																																							
役員報酬及び従業員給料	8,067百万円	役員報酬及び従業員給料	8,299百万円																																							
賞与引当金繰入額	586百万円	賞与引当金繰入額	986百万円																																							
退職給付費用	1,176百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	135百万円	退職給付費用	1,360百万円																																							
減価償却費	1,097百万円	役員退職慰労引当金繰入額	144百万円																																							
		減価償却費	1,033百万円																																							
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳																																								
建物65百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地78百万円、その他30百万円であります。		機械装置及び運搬具1百万円、土地16百万円、その他10百万円であります。																																								
3 固定資産処分損の内訳		3 固定資産処分損の内訳																																								
建物325百万円、機械装置及び運搬具250百万円、その他88百万円の除却損及び撤去費用293百万円であります。		建物102百万円、機械装置及び運搬具46百万円、土地135百万円、その他43百万円の除却損及び撤去費用72百万円あります。																																								
4 減損損失		4 減損損失																																								
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(工業機材事業)</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>愛知県津島市</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(電子事業)</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>三重県伊勢市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>三重県大紀町</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>三重県南伊勢町</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>三重県大紀町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	愛知県津島市	(電子事業)			事務所	建物	三重県伊勢市	製造設備	建物	三重県大紀町	製造設備	建物	三重県南伊勢町	製造設備	機械装置等	三重県大紀町		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府向日市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県常滑市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	建物、土地	京都府向日市	遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市	遊休	土地	愛知県常滑市	遊休	土地	岐阜県多治見市	
用途	種類	場所																																								
(工業機材事業)																																										
製造設備	建物	愛知県津島市																																								
(電子事業)																																										
事務所	建物	三重県伊勢市																																								
製造設備	建物	三重県大紀町																																								
製造設備	建物	三重県南伊勢町																																								
製造設備	機械装置等	三重県大紀町																																								
用途	種類	場所																																								
遊休	建物、土地	京都府向日市																																								
遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市																																								
遊休	土地	愛知県常滑市																																								
遊休	土地	岐阜県多治見市																																								
当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしていません。		当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。																																								
工業機材事業については生産拠点の集約により、また電子事業については事業所移転、生産拠点の集約、生産体制の見直しにより、製造設備等の処分を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。		上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。																																								
減損損失は210百万円であり、その内訳は建物129百万円、機械装置70百万円、その他11百万円あります。		減損損失は92百万円であり、その内訳は建物17百万円、土地74百万円あります。																																								
なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。		なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。																																								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 △2,038百万円 少数株主に係る包括利益 359百万円 計 △1,679百万円
—	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の 包括利益 その他有価証券評価差額金 2,038百万円 為替換算調整勘定 530百万円 持分法適用会社に対する 持分相当額 22百万円 計 2,591百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	14,696	29	3	14,723
合計	14,696	29	3	14,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,723	4,017	13	18,728
合計	14,723	4,017	13	18,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,975千株

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,730百万円	現金及び預金勘定 17,028百万円
流動資産その他 20百万円	流動資産その他 20百万円
計 13,750百万円	計 17,048百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 1,916百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 1,284百万円
現金及び現金同等物 11,834百万円	現金及び現金同等物 15,764百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品 (研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
外部顧客への売上高	29,027	34,661	14,521	9,385	87,595
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△1,791	1,417	△394	△896	△1,664
セグメント資産	27,162	34,944	7,886	8,816	78,809
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	27	304	538	428	1,298
減価償却費	1,516	1,477	385	480	3,860
持分法適用会社への投資額	1,248	—	—	96	1,344
有形無形固定資産の増加額	1,061	989	202	353	2,606

(株)ノリタケカンパニーリミテド (5331) 平成23年3月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
外部顧客への売上高	37,421	39,924	19,546	8,485	105,378
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	1,325	3,914	△181	△732	4,326
セグメント資産	28,992	35,942	10,593	7,739	83,267
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	42	230	520	275	1,069
減価償却費	1,557	1,390	330	398	3,677
持分法適用会社への投資額	1,228	—	—	180	1,409
有形無形固定資産の増加額	1,446	1,009	139	279	2,874

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,809	83,267
配分していない全社資産	30,784	32,858
連結財務諸表の資産合計	109,594	116,126

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
セグメント間内部売上高又は振替高	1,298	1,069	△1,298	△1,069	—	—
減価償却費	3,860	3,677	—	—	3,860	3,677
持分法適用会社への投資額	1,344	1,409	—	—	1,344	1,409
有形無形固定資産の増加額	2,606	2,874	331	596	2,938	3,471

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地域ごとの情報

1 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
67,433	8,515	2,360	26,438	630	105,378

2 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
28,048	710	16	1,122	234	30,132

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	413.33円	411.29円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△31.32円	13.16円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△4,500	1,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△4,500	1,858
期中平均株式数 (千株)	143,717	141,246

(重要な後発事象)

共同株式移転による持株会社の設立

当社は、平成23年1月28日に、株式会社クラレ（以下「クラレ」という。）、クラレメディカル株式会社（以下「クラレメディカル」という。）及び当社の連結子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライ（以下「ノリタケデンタル」という。）との間で「歯科材料関連事業統合に関する基本契約書」を締結し、クラレメディカル及びノリタケデンタルの歯科材料事業を統合することについて基本合意をいたしました。

これに基づき、平成23年4月13日に当社及びクラレが共同出資の持株会社としてクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立し、クラレメディカルとノリタケデンタルを持株会社の100%子会社といたしました。この結果、ノリタケデンタルが当社の連結の範囲から除外されます。

また、平成24年4月1日を目標として持株会社、クラレメディカル及びノリタケデンタルの3社を1社に統合する予定です。

1 各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 各結合当事企業の名称及び事業の内容

クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社
 クラレメディカル株式会社
 株式会社ノリタケデンタルサプライ
 歯科材料、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

国内市場における歯科材料事業の成長性は人口減と医療費抑制により鈍化傾向にあり、事業の成長のためには国内市場のさらなる活性化と海外販売の強化が必要となっております。

このような状況の中、クラレメディカルとノリタケデンタル両社による開発・製造・販売にわたる協力関係の構築によりシナジー効果を発現し、国内並びにグローバル市場において存在感を高めることを目指しております。

(3) 企業結合日

平成23年4月13日

(4) 企業結合の法的形式

当社及びクラレが共同株式移転の方式により、クラレメディカルとノリタケデンタルを傘下に置く持株会社を設立いたします。

これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなり、同社を持分法適用関連会社とする予定です。

2 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用することにより、のれん及び持分変動利益が発生する予定です。

(1) 発生するのれんの金額	845百万円
(2) のれんの発生原因	持株会社に対して投資したとみなされる額と、これに対応する持株会社の企業結合時の時価純資産額との差額による
(3) 償却方法及び償却期間	5年間で均等償却
(4) 発生する持分変動利益の金額	989百万円

3 当該結合企業が含まれているセグメントの名称

セラミック・マテリアル事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる結合当事企業に係る損益の概算額

売上高	2,558百万円
営業利益	204百万円
経常利益	212百万円
当期純利益	143百万円

5. その他

役員の変動 (平成23年6月29日付)

(1) 代表取締役の変動予定

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補 (2名)

ま ぶち よし たか

馬 渕 義 隆 (現 執行役員 食器事業部 副事業部長、製造・技術部長)

か どう ひろし

加 藤 博 (現 執行役員 財務部長)

② 新任監査役候補 (1名)

み っ か わ や す ゆ き

三津川 康 之 (現 監査役室付)

③ 退任予定取締役 (1名)

む ら た み の る

村 田 実 (現 取締役 専務執行役員 セラミック・マテリアル事業本部長、
電子表示事業部長)
当社顧問に就任予定

④ 退任予定監査役 (1名)

あ ん どう か ず な り

安 藤 一 成 (現 常勤監査役)
当社顧問に就任予定

<ご参考>

平成23年6月29日付予定の取締役及び監査役の体制は以下のとおりであります。

【取締役】

代表取締役会長	赤羽	昇
代表取締役社長	種村	均
取締役副社長	小倉	忠 (昇任)
取締役	佐分	孝一
取締役	中山	和尊
取締役	島崎	悟
取締役	中川	正弘
取締役	小倉	久也
取締役	馬淵	義隆 (新任)
取締役	加藤	博 (新任)

【監査役】

常勤監査役	藤井	正敏
常勤監査役	三津川	康之 (新任)
社外監査役	五味	康昌
社外監査役	木下	光男

平成23年6月29日付予定の執行役員の体制は以下のとおりであります。(※印は取締役兼務)

※	社長	種村	均	
※	副社長	小倉	忠 (昇任)	社長補佐、経営管理本部長
※	専務執行役員	佐分	孝一	工業機材事業本部長
	専務執行役員	堀口	隆	共立マテリアル株式会社代表取締役社長
※	常務執行役員	中山	和尊	セラミック・マテリアル事業本部長
※	常務執行役員	島崎	悟	エンジニアリング事業部長、 Noritake Co., Inc. 取締役社長
※	常務執行役員	中川	正弘 (昇任)	開発・技術本部長
※	執行役員	小倉	久也	工業機材事業本部 営業本部長
	執行役員	加藤	公平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長
	執行役員	早坂	謙司	工業機材事業本部 技術本部長
※	執行役員	馬淵	義隆	食器事業部長
※	執行役員	加藤	博	財務部長、人事部担当
	執行役員	青木	哲史 (新任)	セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長、 電子表示事業部長
	執行役員	伊藤	健二 (新任)	工業機材事業本部 製造本部長

以 上